

BTMU Global Business Insight

Asia & Oceania

October 18, 2013

三菱東京UFJ銀行 国際業務部



1. インド中銀ラジャン新総裁の金融政策がインド経済に与えるインパクト
2. 経済の難局と闘い続けたインド中銀スバラオ前総裁の軌跡
3. 政治・経済・産業トピックス
4. 最近の日系企業の新規海外案件情報
5. 「グローバル経営支援セミナー」開催情報

1. インド中銀ラジャン新総裁の金融政策がインド経済に与えるインパクト

■ はじめに

インドは世界第2位の人口(約12億人)を擁し、生産・消費の両面で巨大な成長市場として、各国の投資家から大きな期待を集めており、2008年のリーマン・ショックによる急激な景気の悪化からも逸早くV字回復を成し遂げた。

ただ、その後の欧州財政赤字国問題や、米国の量的金融緩和終了時期に対する思惑等を背景に多くの新興国で景気が後退する中、特にインドは大きな影響を受けている。今年8月にはルピー為替相場が連日史上最安値を記録した他、食料品を中心に物価が大幅に上昇する事態となり、インド準備銀行(RBI＝中央銀行)は、「景気回復」と「通貨防衛・インフレ防止」という相反する課題を抱え込むことになった。

こうした困難な状況下、9月4日にRBI総裁が交代した。スバラオ前総裁の後を継いだラジャン新総裁が、就任早々に発表した方針には「分かり易いRBI」に変えていこうとする意欲が垣間見え、RBIが変わる気配が感じられる。

本稿では、内外から大きな期待を集めているラジャン新総裁の金融政策を解説し、今後のインド経済の回復を展望する。まだ就任後間もないが、これまでの発言や行動などから新総裁像を少しでも描ければと考える。

■ ラジャン新総裁就任、新たな展開へ

ラジャン新総裁はインド最難関大学院IITデリー校及びIIMアメダバード校を首席で卒業して以来、長くアメリカでエコノミスト・学者として活躍。インドに戻るまではIMFのチーフエコノミストを経てシカゴ大学の金融経済の教授を務めるなど、いわば世界の経済学者のエリート・コースを歩んできた。インド政府との関わりは、2008年に首相の名誉経済顧問を務めたのがおそらく最初である。本格的なインドでの仕事として2012年に就任した財務省首席経済顧問は、奇しくもマンモハン・シン首相も務めたポストであるが、シン首相もその後RBI総裁を経験している。歴代2番目の若さ(50歳)での抜擢されたラジャン総裁は、官僚出身者が多い歴代RBI総裁の中に有って異色ともいえ、今後の活躍如何ではシン首相と同じ進路を辿ることになるかもしれないという予感を抱かせる。

■ 新総裁のメッセージ

就任に当たっての新総裁の声明の内容は、①金融政策、②包括的金融発展、③金融市場、④ルピーの国際化と資本流入、⑤金融インフラ構築、⑥家計への支援の6項目。その概要は(資料1・2)の通りであるが、これまでの殻を破り、形式的ではなくRBIの公約とも言える具体性に富んだ内容で、金融改革への取り組みについても触れられている。

金融改革は構造的な問題、技術的な問題、政策的な問題など多岐にわたるが、特にインド政府が注力するインド津々浦々にバンキングを広めていくという包括的金融発展 (Financial Inclusion) 方針の推進者としても適任といえ、8月6日の総裁指名から、正式就任までの僅か 1 カ月弱で問題点を把握し具体的な内容に富んだ声明にまとめ上げ、問題の解決にはしっかりと Timeline を設けているスタイルから、スピード感を持った変革とリーダーシップが感じられる。中でも担当副総裁に対して金融界改革にも密接に関係する問題についての調査検討の指示を行っていること、またルピー下落対策として具体的かつ大胆な新施策を公表したことは注目に値する。

(資料1) ラジャン新総裁の金融市場対策: 声明の項目 - 金融市場

項目	目的と効果
為替予約更改 為替予約をキャンセルし、改めて再予約する取引の予約限度 ・輸出業者: キャンセルする予約額の 50% まで (増額 +25%) ・輸入業者: 同上 25% まで (新規)	輸出業者の為替リスクヘッジ操作の裁量拡大
10年物金利先物締結	資金市場整備、国債市場発展のため
翌日物金利先物検討	資金市場整備
ルピーの国際化: Steady な自由化 (今後検討していく) ・ルピー建て貿易決済を増やす ・内国投資に必要なルピー調達者のための金融市場開放	
外貨建て非居住者預金に対するドルからルピー転換のための優遇 Swap 3年以上の預金に対する固定金利 3.5% 付与	経常収支赤字 (CAD) 対策 外貨預金時に Non Resident Indian 預金吸収 為替リスクなしのドル資金調達
銀行の海外借入限度 Tier I 資本金の 100% に引き上げ (+50%) ドルからルピー転の優遇 Swap (市場より 100bp) 提供 上記措置は時限措置 11月30日まで Open (通達をもって事前終了の場合もあり)	CAD 対策 銀行の為替ヘッジングコスト軽減

(資料2) ラジャン新総裁の副総裁に対する指示検討事項

副総裁	声明の項目	検討指示事項
Urjit Patel	金融政策	金融政策の Framework を強化見直しするため行うべきことに関して 3 カ月内で意見をまとめる。
Bimal Jaran 元総裁	包括的金融発展	新銀行ライセンスについて透明性と適切性について最高の基準で迅速にライセンスを付与する。そのために RBI が初期調査を終えたライセンス申請者をスクリーニングに RBI 総裁に候補者を勧告する委員会を設置。作業は現担当副総裁 Anand Sinha の任期中 2014 年 1 月までにまとめる。
Nachiket Mor	同上	包括的金融発展への取り組み ^(*) のあらゆる側面を評価この分野における RBI の開発ミッションを深化させる。 ^(*) 農村部の Banking 体制・外銀の役割・銀行の貸出能力・優先分野への貸出など。
Chakrabarty	金融インフラ	不稼働資産 (NPA) と再建先/再建プロセスに注視し次の策を直ちに講じることが出来るようにする。

新総裁のメッセージは、混乱していたルピー相場に一定の落ち着きを取り戻させることに成功し、株式市場も安定した動きを見せていることから (図 1・2)、市場では「ラジャン効果 (Rajan Effect)」とも呼ばれている。

(図1) ラジャン総裁就任後のルピー為替相場 (対米ドル) 推移



(図2) ラジャン総裁就任後の株式市場: SENSEX 指数推移



筆者は、ラジャン総裁が総裁候補となる直前にお話を聞く機会があったが、「インド経済で最も懸念している 3 つの問題は優先度順に『経常収支赤字問題』、『インフレ問題』、『成長問題』である」と話された。

このうち、経常収支赤字問題については、赤字のファイナンスとして選択肢に国営企業による準ソブリン外債発行も含めて、あらゆる可能性を検討すると話していた。その一端が今回の就任声明における金融市場対策の中に早速盛り込まれており(資料 1)、対外資金の流入促進に焦点を当て、優遇スワップ適用をインセンティブとして非居住者預金導入促進や銀行の対外借り入れを促進。そのために銀行の対外借り入れ限度まで引き上げている。

また、金融改革で示されたルピー国際化の検討や、銀行の国債保有義務の軽減化は、これまであまり語られてこなかった斬新な発想と言える。

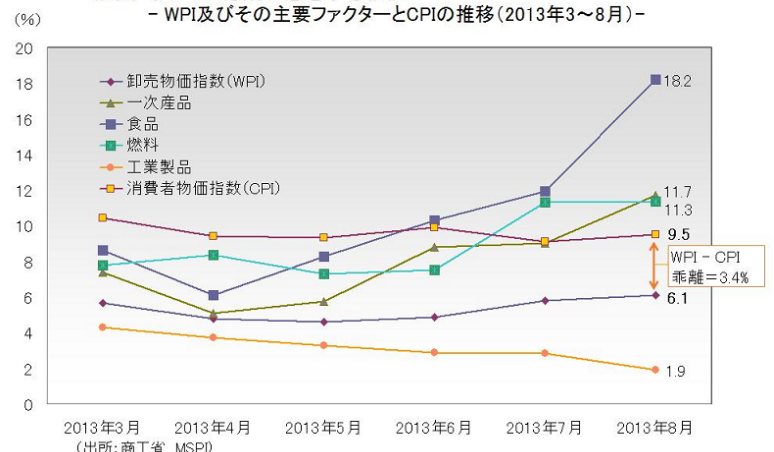
■ 市場との柔軟な対話ー成長回復へ高まる期待

～予想外の金融引締め～

ラジャン総裁の就任後初の大仕事は、9 月 20 日に開催した金融政策決定会合(Mid Quarter Monetary Policy Review 会合)であった。同会合は、米連銀(FRB)が連邦公開市場委員会(FOMC)で金融緩和政策を縮小するか否かが不透明であったことから、新総裁の判断で日程が FOMC 会合後へ延期されたもの。事前の予想では「政策金利(Repo Rate)は据え置く一方、ルピー安対策で実施された緊急金融引き締め策は緩和する」との見方が太宗を占めていたが、結果は予想に反し政策金利を 25bp 引き上げ 7.5%とするものであった。金融引締めの背景として新総裁は、インフレが依然として高いこと、特に食料品を主体として消費者物価に不安が残り、3 か月連続で下がってきた卸売物価(WPI)もまた上昇に転じ当初の予想より高い水準にあることを挙げた(図 3)。

尚、新総裁はインフレの判断指標に WPI のみならず、消費者物価指数(CPI)も組み入れる意向も示唆した。CPI は 2011 年 1 月から公表が開始された指標で、観測地点カバー率が WPI ほど広くないことからスバオ前総裁時代には先行指標参考資料的な扱いであったが、今後はこの CPI もモニターしていくという。

(図3) ラジャン総裁が懸念する物価
ー WPI及びその主要ファクターとCPIの推移(2013年3～8月)ー



～経済成長へ向けた新たな取り組み～

ラジャン新総裁の最優先テーマである経常収支赤字問題については、シリア情勢の最悪事態が回避されたことや、日本・欧米の経済に回復兆しが出ていること等、海外の経済環境が良化していることに加え、政府 RBI の取った政策効果も出てきていることから、就任時に発表された金融市場対策も含め、取りあえずは政策効果を見守るというのが金融政策決定会合後のプレスリリースにおける経済現況認識のスタンスである。

他方、経済成長問題については首相のイニシアチブで始められた関係閣僚投資委員会(Cabinet Committee on Investment)の活動によって「停滞しているインフラ関連を中心とした大型投資プロジェクトに弾みがつく」可能性に触れ、インフラ投資促進が成長のカギを握っているとの認識が示された。

因みに、従来 RBI の金融政策決定会合の発表はプレスリリースのみであったが、今回の政策発表では、プレスリリースに加え総裁の声明が発表され、「政策金利をなぜ引き上げることになったのか」改めて総裁の言葉で説明が行われた。新総裁の就任声明と同様、従来とは異なるスタイルに注目が集まったこの総裁声明から、正しく実践重視のラジャ

ン総裁の「市場との対話を重視する姿勢」が見える。

このようにラジャン新総裁の特徴は、変化する内外経済を的確に把握し政策を迅速に実現していく「先見性と柔軟さ」を備えていることにあり、プラグマチックな総裁像が浮かび上がってくる。また、デリー（中央政府）とのコミュニケーションも、就任までの経緯から見ても良好と言える。

国内での仕事が大半で、どちらかと言えば地味なイメージを持つオーソドックスな中銀総裁であったスバラオ前総裁とはまた一味違うラジャン新総裁に、インド経済の回復に向けた内外の期待が高まっている。

（記事作成:2013 年 10 月 15 日）

記事提供： 菅谷 弘 インド経済研究所 理事・主任研究員

一般財団法人インド経済研究所:2006 年 4 月創設「早稲田大学インド経済研究所」を引き継ぎ、2010 年 4 月に設立。元財務官榊原英資が理事長を務め、日印経済関係の強化を目的とする研究活動講演活動等の他、会員企業に経済・産業など幅広く情報提供、投資相談を行っている。
筆者プロフィール:1971 年東京銀行（現三菱東京 UFJ 銀行）入行。1997 年から 4 年間上海勤務、2008 年から 2 年間インド三菱 UFJ 証券会長を務める。2010 年より現職。

2. 経済の難局と闘い続けたインド中銀スバラオ前総裁の軌跡

■ はじめに

前稿「インド中銀ラジャン新総裁の金融政策がインド経済に与えるインパクト」で解説した様に、上々の船出を飾ったインド準備銀行(RBI＝中央銀行)ラジャン新総裁とは対照的に、スバラオ前総裁は、その5年間に亘る在任期間のほぼ全てが、インドが1991年危機以来の経済困難に直面した時期であった。総裁就任直後のリーマン・ショックから目覚しい景気回復を遂げた一方、インフレ圧力が熾り続け、物価と成長のバランスを求め一貫してインフレーション抑制に注力した。任期最後にはルピー為替相場の急落に見舞われる中、苦渋の引締め政策をとるなど、正しく1991年危機時代のランガラジャン総裁と同じくらい波乱の任期であったことが、インドの経済新聞 Mint 紙がまとめた最近の歴代4総裁の任期中のマクロ経済指標データから読み取ることが出来る(資料1)。

本稿では、インフラ抑制に取り組まざるを得なかったスバラオ前総裁の軌跡を簡単に触れ、インドのインフレ問題の根深さを検する。前稿と併せてラジャン新旧好対照のRBI総裁像とインドが今抱えるマクロ経済問題を御理解頂ければ大変ありがたい。

(資料1) 最近4代のRBI総裁任期中の景気動向

	C.ランガラジャン	ビマル・ジャラン	Y.V.レディ	D.スバラオ
就任	1992年12月	1997年11月	2003年9月	2008年9月
平均インフレ率	7.79%	4.53%	5.85%	7.23%
GDP成長率	5.49%	5.40%	7.90%	7.86%
ルピー下落率	-9.16%	-5.67%	-0.68%	-8.35% (*)

(出所: 8月7日付Mint紙)

(*) 2013年4月以降の下落率: -11.53%

■ スバラオ総裁の取り組んだこと

スバラオ総裁の5年間は、正しく波乱の任期であった。2008年9月就任直後引継ぎもままならないうちにリーマン・ショックに見舞われインドの金融システム維持と景気対策への対応に追われた。続いてインド経済を襲ったのは2009年10月ギリシャの財政赤字粉飾に端を発する欧州金融危機とそれに続く景気低迷への突入である。欧州危機はインド経済にも大きな影響を与えインドの経済成長は2010-11年度をピークに下降線をたどることとなる。そしてスバラオ総裁任期中に経済のスローダウンを止めることが出来なかった(図1)。

さらに、任期終了直前の5月に起こったルピー下落は、米連銀の金融緩和政策の縮小の動きが引き金となりインドへの投資資金が引き揚げられた結果だが、同時に目下インフレと並ぶインド経済最大の弱点である、経常収支赤字問題を際立たせることとなった。経常収支赤字問題イコール改革の遅れ、この失望感が爆発し5月から8月までの僅か3か月間で20%を超えるルピーの急激な下落が、スバラオ総裁任期の最後を襲った。

～インフレとの戦い～

スバラオ総裁は景気刺激策として政策金利の更なる引き下げを期待される中で、ルピー下落を防ぐため已む無く金融引き締めには舵を取らざるを得なくなる。このような波乱の任期を通じて言えることは、通貨価値を守る番人として一貫してインフレ対策に優先度をおいた総裁であったということだろう。

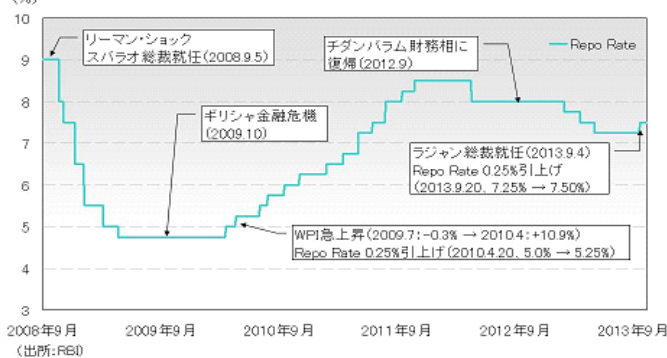
実はスバラオ総裁の就任直前、財務省次官当時は、卸売物価指数(WPI)が2007年10月の3.19%を底に2008年6月までに一気に7.7%も上昇した時期であった。スバラオ総裁の頭の中に「インフレ抑制」の一字があったことは想像に難くないが、就任当初はリーマン・ショックにより、財政出動などによる景気刺激策が優先課題となった。幸い一時インフレは大きく改善したが、やがてスバラオ総裁の懸念していたインフレが2009年央から再び頭をもたげてくる。以来ス

(図1) スバラオ総裁在任中のGDP成長率推移

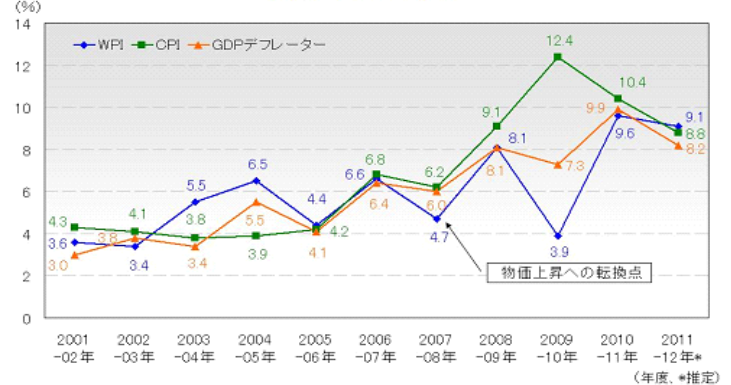


バラオ総裁のインフレとの戦いが始まり、任期の大半で政策金利引き上げを続けざるを得ない状況となった(図2)。インドの頑迷なインフレの背景について、インド最大の民間経済調査機関 CRISIL の経済調査センターが 2012 年 3 月のレポート「インサイト」で行った分析によれば、インドが高インフレのトレンドに入ったのは、スバラオ総裁が就任する一年前の 2007-08 年度。この時期を境に物価は急上昇、特に消費者物価指数(CPI)が急上昇している(図3)。

(図2) スバラオ総裁在任中における政策金利の推移



(図3) インフレ率推移

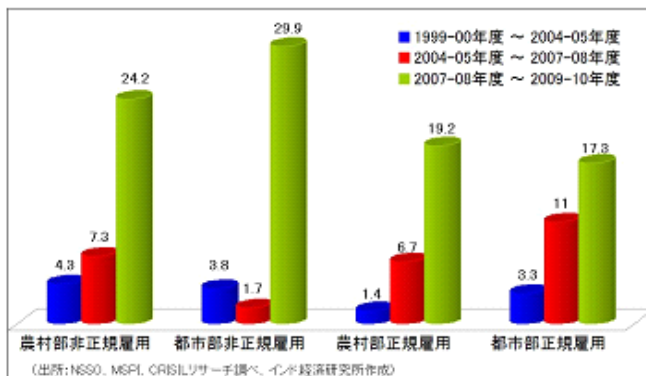


インフレの主因は、「単純にサプライサイド・ネック・インフレというのではなく、賃金の急上昇が需要の急拡大を生み、拡大財政政策が生産性向上投資に向けられることなく需要創出に向けられてしまった結果であり、政府のマクロ経済策には誤りがあった」と同レポートは分析している。

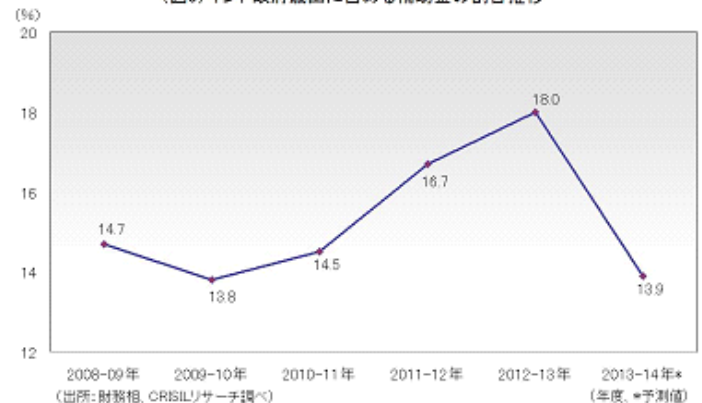
賃金の動向のなかで特に問題にしているのは、公務員の賃金をインフレにリンクさせたこと。また農村部(Rural エリア)への最も重要な補助金であるマハトマ・ガンジー農村部雇用保障制度(MGNREGS)も、その支給額をインフレにリンクにさせてしまったことである。MGNREGS は農村部の労働者の賃金のベンチマークともなっており、インドの賃金体系に与えた影響は大きい。これによって農村部の労働賃金は跳ね上がった(図4)。

農村部での灌漑や物流インフラへの投資が進まないため、農産物のサプライサイド・ネックは未だに改善を見せていない。このことと賃金上昇が相まって、農産品価格は上昇し続け現在に至るまで下がる気配をなかなか見せないでいる。スバラオ総裁は常日頃、「金融政策だけでインフレを抑制することの限界」と「補助金の見直しと財政の健全化」を、デリー(中央政府)に訴え続けていた(図5)。

(図4) 賃金の上昇率(年率、%)

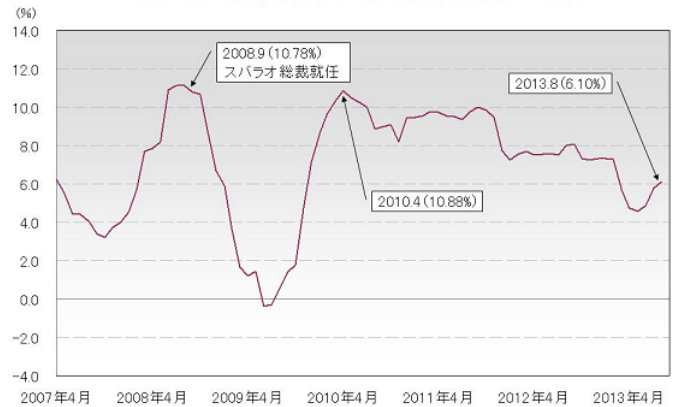


(図5) インド政府歳出に占める補助金の割合推移



スバラオ総裁の懸念を裏付けるような CRISIL の分析を読むと、中央政府とスバラオ総裁の間の「物価と成長」を巡る議論が、双方でなかなか噛み合いにくかった背景が浮かびあがってくる。実際、中央政府と RBI の間にギクシャクした雰囲気も作ることもたびたびであった。しかしながら、スバラオ総裁のインフレに対する「厳しめ」(Hawkish)の取り組みは、退任までに WPI をなんとか 6% 台まで下げることに成功した(図 6)。

(図6) スバラオ総裁在任中の卸売物価指数(WPI)推移



■ 終わりに

～「未曾有の経済困難の中で測り知れない働き」との評価～

スバラオ総裁の金融政策へのスタンスは、時として経済界の不評も買ったが、退任に際してのインドの経済人の評価は決して低いものではない。「スバラオ総裁の在任期間は、インド経済にとって 1991 年に匹敵する最も厳しい時期。この未曾有の経済困難の中にあって測り知れない働きをした総裁だ。彼は RBI を運営するため能力の限りを尽くした人だ。そういう総裁を誰が批判できようか」と HDFC(住宅開発金融会社、住宅ローン最大手)のデーパック・パレック会長ほか多くの経済人が賛辞を送っている。

退任後、静かにムンバイを離れ故郷ハイデラバードに帰ったスバラオ前総裁は、「故郷で読書と旅行を楽しみたい」と言っている。しかし、スバラオ総裁が一貫して取り組んできたインフレ問題は、残念ながらまだ安定して下げる方向にない。インフレ抑制こそが今インド経済の最大の経済問題と言っても過言ではない。

そのような困難なインド経済の状況にあっては、彼の識見に期待する人々は多く、(歴代総裁がそうであったように)おそらくそう長くは彼を休ませてくれないであろうと思う。

(記事作成:2013 年 10 月 15 日)

記事提供: 菅谷 弘 インド経済研究所 理事・主任研究員

一般財団法人インド経済研究所:2006 年 4 月創設「早稲田大学インド経済研究所」を引き継ぎ、2010 年 4 月に設立。元財務官榊原英資が理事長を務め、日印経済関係の強化を目的とする研究活動講演活動等の他、会員企業に経済・産業など幅広く情報提供、投資相談を行っている。
筆者プロフィール:1971 年東京銀行(現三菱東京 UFJ 銀行)入行。1997 年から 4 年間上海勤務、2008 年から 2 年間インド三菱 UFJ 証券会長を務める。2010 年より現職。

3. 政治・経済・産業トピックス

【経済・産業】

■ (ベトナム)－1～9月の自動車販売、前年同期比 18%増

ベトナム自動車工業会(VAMA)の発表によると、1～9月の自動車販売台数(国内生産・輸入合計)は、前年同期比 18%増の 76,884 台と大きな伸びを示した。乗用車の自動車登録料がハノイと中部ダナン市で引下げられたこと等を背景に、自動車の売行きが回復基調となっている。VAMA は通年の販売予想については 109,000 台に据置いている。

■ (マレーシア)－1～6月のハラル輸出、160 億リンギット

国営通信の報道によると、ハラル産業開発公社(HDC)は7日、1～6月のハラル(イスラム教徒向け)製品とサービスの輸出額が 160 億リンギット(≒4,860 億円)以上になったと明らかにした。HDC のジャミル・ビディン社長兼最高経営責任者(CEO)は「これまで、700 社以上の地場企業の海外進出を支援してきた」と述べた。

【政策・制度・規制】

■ (インドネシア)－政策金利 7.25%、5 カ月振り据置き

インドネシア中銀は、8 日開催の月例会合で、政策金利(BI レート)を 7.25%で据置いた。ルピア安とインフレ圧力が緩和されてきたとの判断。政策金利の据置きは5カ月振りだが、大方の市場の予想通りだった。尚、実質的な市場金利の下限である翌日物銀行間取引金利(FASBI)、市中銀行が中央銀行から資金を借入れる際の貸出ファシリティー金利、もそれぞれ 5.50%、7.25%で据置き。

■ (インド)－中銀、短期指標金利を 0.5%引下げ 9.0%に

インド準備銀行(RBI＝中央銀行)は7日、短期貸付・預金ファシリティー(MSF)の利率を 9.5%から 9.0%に引下げた。先月政策金利を約 2 年ぶりに上げたことによる景気へのマイナスに配慮し、市中銀行が資金を供給しやすい環境を整える姿勢を鮮明にしている。中銀は7月に MSF の利率を 8.25%から 10.25%に上げたが、前回の金融政策会合(9 月 20 日)で 9.5%に引下げていた。

■ (インドネシア)－ジャカルタ特別州、自動車関連税大幅引上げを検討

4 日付地元紙によると、首都ジャカルタ特別州は、来年から自動車関連の税率を大幅に引上げる方針を明らかにした。道路料金自動徴収システム(ERP)の採用と合わせ、慢性的な渋滞を緩和するのが狙い。自動車税(PKB)のうち、保有台数に応じ 1.5～4.0%に設定されている累進課税を 2.0～8.0%に改定するほか、自動車名義変更税(BBKB)は 10%から 20%へと倍増させる予定。尚、ジャカルタ特別州が導入する計画を進めている ERP は、1 回当たりの通行料を 2 万 1,000 ルピア(≒180 円)とするもの。来年 4 月までの実現を目指している。

4. 最近の日系企業の新規海外案件情報

進出先	親会社	現地法人(資本金)	所在地	主要業務
インド	株式会社LIXIL *シンガポール子会社経由で70%の株式取得	Star Alubuild Private Limited (資本金非開示)	ハリヤナ州グルガオン市	アルミニウムファサードの設計・製造・施工
インドネシア	株式会社タツミ 60% 株式会社ミツバ 40%	PT. TATSUMI INDONESIA (資本金5百万米ドル)	バンテン州	自動車及び自動二輪車用電装及びブレーキ部品製造・販売
インドネシア	株式会社エイチワン 50% 虹技株式会社 25% PT.RODA PRIMA LANCAR(インドネシア) 25%	PT.H-ONE KOGI PRIMA AUTO TECHNOLOGIES INDONESIA (資本金1,500億ルピア)	西ジャワ州カラワン県	自動車用金型铸件、自動車用プレス金型の製造および販売
インドネシア	株式会社フジトランスコーポレーション *合併相手は現地パートナー	PT.FUJITRANS INDONESIA (資本金150万米ドル)	ジャカルタ	フォワーディング事業、陸上輸送事業(重量物輸送含む)、通関業
インドネシア	高周波熱錬株式会社 90% PT. Morita Tjokro Gearindo(インドネシア) 10%	PT.NETUREN INDONESIA (資本金430万米ドル)	西ジャワ州プカシ県 デルタマス・シティ	IH(誘導加熱)装置等の製造・販売および熱処理受託加工
オーストラリア	株式会社ユニクロ *豪州1号店出店	UNIQLO Australia Pty Ltd ユニクロ エンボリアム メルボルン店(仮称)	メルボルン	衣料品販売
カンボジア	郵船ロジスティクス株式会社 *カンボジア法人を設立	Yusen Logistics (Cambodia) Co., Ltd.	プノンペン	フォワーディング事業
シンガポール	株式会社小学館	SHOGAKUKAN ASIA Pte.Ltd. (資本金120万シンガポール・ドル)	シンガポール	英語他多言語によるコミックス・書籍の出版
シンガポール	三井造船株式会社	Mitsui Engineering & Shipbuilding Asia Pte. Ltd. (資本金125万シンガポール・ドル)	シンガポール	テクノサービス事業、プラント事業
タイ	トヨタエイトテック株式会社 *総投資額≒12億円	TOYO ADVANCED TECHNOLOGIES AUTOMOBILE COMPONENTS (THAILAND) CO., LTD.	チョンブリ県(マツダ タイ現法工場内)	「SKYACTIV-DRIVE」用オイルポンプ製造・販売
タイ	三菱商事株式会社 80% 井関農機株式会社 20% 特殊電機株式会社 49%	ISEKI SALES (THAILAND) CO.,LTD. (資本金2億1,000万バーツ)	カムベンベット県	タイにおける井関農機製の農業機械販売など
タイ	アルコニックス株式会社(タイ子会社経由) 36% PTK FLUID POWER CO.Ltd.(タイ) 15%	TOKUDEN TOPAL CO.,LTD.(仮称) (資本金2,250万バーツ)	バンコク市	ダイカストマシン用部品(スリーブ、チップなど)の製造販売および溶接サービス事業
ベトナム	クラレトレーディング株式会社	KURARAY TRADING VIETNAM CO.,LTD. (資本金70万米ドル)	ホーチミン市	繊維製品、化学品等の輸出・輸入・卸売り等
ベトナム	高圧ガス工業株式会社	KOATSU GAS KOGYO VIETNAM CO.,LTD. (資本金1,100億ドン)	ドンナイ省ロンドウク工業団地内	接着剤の製造・販売
ミャンマー	アジア航測株式会社	Asia Air Survey Myanmar Co.,Ltd. (資本金40万米ドル)	ヤンゴン市	空中写真測量、ライダー計測、移動体計測(MMS)、地上測量
ミャンマー	アスモ株式会社 *インドネシア子会社と共同出資	ASMO Myanmar Co.,Ltd (資本金2百万米ドル)	ヤンゴン市	自動車用小型モータの関連部品生産
ミャンマー	株式会社フジトランスコーポレーション *合併相手は現地パートナー	FUJITRANS (MYANMAR) CO.,LTD. (資本金40万米ドル)	ヤンゴン市	フォワーディング事業、陸上輸送事業、通関業、倉庫事業

(注：アジア・オセアニア地区、公開情報のみ)

5. 「グローバル経営支援セミナー」開催情報

国・エリア	テーマ・タイトル	開催日	開催地	会場	講師
フィリピン	フィリピン投資セミナー	14年1月15日(水)	大阪	銀行協会	三菱東京UFJ銀行マニラ支店 支店長 中尾 哲(他)
		14年1月16日(木)	名古屋	名古屋ビル	
		14年1月17日(金)	東京	東商ホール	
為替相場	為替相場セミナー	14年1月20日(月)	名古屋	銀行協会	三菱東京UFJ銀行 企画部経済調査室 上席調査役 石丸 康宏 三菱東京UFJ銀行 市場企画部 市場ソリューション室 チーフエコノミスト 内田 稔
		14年1月21日(火)	大阪	商工会議所	
		14年1月22日(水)	福岡	TKPガーデンシティ福岡	
		14年1月23日(木)	東京	メルパルクホール	
ラオス	ラオス投資セミナー	14年1月27日(月)	大阪	銀行協会	三菱東京UFJ銀行 プノンペン駐在員事務所 所長 服田 俊也(他)
		14年1月28日(火)	名古屋	名古屋ビル	
		14年1月29日(水)	東京	東商ホール	

(注：アジア・オセアニア地区関連のみ)

(ご参考) 主要国経済指標

マレーシア	単位	2012	2013/2Q	2013/3Q	Aug-13	Sep-13	備考
実質GDP成長率	%	5.6	4.3				前年(同期)比
インフレ率	%	1.6	1.8		1.9		消費者物価指数(CPI)、前年(同期)比
貿易収支	百万米ドル	30,772	2,666		2,170		
経常収支	百万米ドル	18,566	831				
市場金利	%	3.21	3.20	3.21	3.20	3.21	銀行間(3カ月物)、期末値
外国為替相場	対米ドル	3.089	3.071	3.240	3.277	3.258	期中平均(Sep-13=月末終値)
株価		1,688.95	1,773.54	1,768.62	1,727.58	1,768.62	クアラルンプール総合指数、期末値

(出所: マレーシア中銀、CEICなど)

タイ	単位	2012	2013/2Q	2013/3Q	Aug-13	Sep-13	備考
実質GDP成長率	%	6.5	2.8				前年(同期)比
インフレ率	%	3.0	2.3	1.7	1.6	1.4	消費者物価指数(CPI)、前年(同期)比
貿易収支	百万米ドル	6,015	-497		2,214		
経常収支	百万米ドル	-1,470	-6,664		1,285		
政策金利	%	2.75	2.50	2.50	2.50	2.50	翌日物レボ金利、期末値
外国為替相場	対米ドル	31.07	29.86	31.45	31.58	31.24	期中平均(Sep-13=月末終値)
株価		1,391.93	1,451.90	1,383.16	1,294.30	1,383.16	SET指数、期末値

(出所: タイ中央銀行、国家経済社会開発委員会、CEICなど)

インドネシア	単位	2012	2013/2Q	2013/3Q	Aug-13	Sep-13	備考
実質GDP成長率	%	6.2	5.8				前年(同期)比
インフレ率	%	4.3	5.6	8.6	8.8	8.4	消費者物価指数(CPI)、前年(同期)比
貿易収支	百万米ドル	-1,659	-3,107		132		
経常収支	百万米ドル	-24,074	-9,848				
政策金利	%	5.75	6.00	7.25	7.00	7.25	BI金利、期末値
外国為替相場	対米ドル	9,388	9,803	10,671	10,605	11,376	期中平均(Sep-13=月末終値)
株価		4,316.69	4,818.90	4,316.18	4,195.09	4,316.18	インドネシア総合指数、期末値

(出所: インドネシア中央銀行、CEIC、Bloombergなど)

ベトナム	単位	2012	2013/2Q	2013/3Q	Aug-13	Sep-13	備考
実質GDP成長率	%	5.3	5.0	5.5			前年(同期)比
インフレ率	%	9.1	6.6	7.0	7.5	6.3	消費者物価指数(CPI)、前年(同期)比
貿易収支	百万米ドル	749	-1,203	683	604	-300	
経常収支	百万米ドル	9,062					
政策金利	%	9.00	7.00	7.00	7.00	7.00	リファイナンスレート、期末値
外国為替相場	対米ドル	20,873	20,968	21,158	21,121	21,112	期中平均(Sep-13=月末終値)
株価		413.73	491.04	492.63	494.78	492.63	VN指数(ホーチミン)、期末値

(出所: ベトナム統計局、中央銀行、IMF、CEIC等より)

フィリピン	単位	2012	2013/2Q	2013/3Q	Aug-13	Sep-13	備考
実質GDP成長率	%	6.8	7.5				前年(同期)比
インフレ率	%	3.2	2.6	2.4	2.1	2.7	消費者物価指数(CPI)、前年(同期)比
貿易収支	百万米ドル	-10,031	-1,754				
経常収支	百万米ドル	7,126	2,484				
市場金利	%	0.20	0.90	0.87	0.59	0.87	TB、期末値
外国為替相場	対米ドル	42.23	41.78	43.68	43.86	43.46	期中平均(Sep-13=月末終値)
株価		5,812.73	6,465.28	6,191.80	6,075.17	6,191.80	フィリピン総合指数、期末値

(出所: CEIC、IMFなど)

インド	単位	2012	2013/2Q	2013/3Q	Aug-13	Sep-13	備考
実質GDP成長率	%	5.0	4.4				前年(同期)比
インフレ率	%	7.3	4.8		6.1	6.5	卸売物価指数(WPI)、前年(同期)比 (Sep-13は速報値)
貿易収支	百万米ドル	-193,787	-51,474		-10,918	-6,760	Sep-13は暫定値
経常収支	百万米ドル	-87,843	-21,772				
政策金利	%	7.50	7.25	7.50	7.25	7.50	レポレート、期末値
外国為替相場	対米ドル	54.41	55.93	62.18	63.05	62.61	期中平均(Sep-13=月末終値)
株価		18,835.77	19,395.81	19,379.77	18,619.72	19,379.77	ムンバイSENSEX指数、期末値

(出所: RBI、中央統計局、CEICなどより)

本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザリーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客さまご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部 教育・情報室
(照会先) 橋本 隆城
(e-mail): takaki.hashimoto@mufg.jp
(TEL): 03-6259-6311